

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	企画振興部新幹線・総合交通対策課
施策名	(1) 九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立	課(室)長名	早稲田 智仁
事業群名	④ 24時間化の実現などによる長崎空港とその周辺の活性化	事業群関係課(室)	観光振興課、国際観光振興室

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 長崎空港の24時間化を目指して運用時間延長に向けた活動を行います。また、空港を活用した施設の整備や仕組みづくり等により空港周辺の活性化を図ります。				(取組項目) i) 交流人口拡大のため、長崎空港利用者数の増加対策を推進 ii) 夜間国際貨物便や旅客便等の誘致による長崎空港の24時間化を推進 iii) 長崎空港とその周辺地域に商業・航空関連施設等を集積 iv) 国際航空貨物ネットワークづくりの推進					
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	長崎空港利用者数	目標値①	304万人	314万人	321万人	329万人	334万人	334万人(H32)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度の長崎空港利用者数は、315万8千人で、開港以来2番目に多かった。</li> <li>離島路線を含む国内線、国際線ともに、すべての路線において利用者数は前年度を上回った。</li> <li>国内線、国際線ともに、LCCの搭乗率が高く、新たな航空需要の掘り起こしにつながっている。</li> <li>国内チャーターについては、県内観光施設とタイアップしたツアーの催行等により、利用者数は8,272人で、前年比272.1%と大きく増加した。</li> <li>国際線については、中国からの教育旅行の回復の動き等もあり、上海線は利用者数が過去10年で最高となった。ソウル線については、年度前半は利用者が伸び悩んだものの、路線の積極的なPRや旅行会社との連携による共同商品の販売などにより、年度後半に利用者が増加した。</li> <li>国際チャーター便については、シンガポールや台湾からの運航が実現し、引き続き国際定期航空路線の実現に向け、取り組んでいる。</li> </ul>
		実績値②	300万人(H26)	300万人	316万人				
	②/①		98%	100%				順調	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			29年度事業の成果等	中核事業		
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
				H29実績							H29目標			H29実績	
H30計画	H30目標	H30実績													
1	取組項目1	航空路線利用促進事業(国際線対策)	-	58,397	58,397	9,650	航空会社 旅行会社 利用者	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて航空会社に対し、安定的な運航を図るため、着陸料等の助成を行ったほか、両路線のインバウンド・アウトバウンド双方の利用促進を図ることを目的とした助成等を行った。	活動指標	国際航空会社・海外旅行会社等との実務協議(回)	20	21	105%	上海線の利用者数は、前年度比1割以上増加しており、年間を通じて比較的堅調に推移した。ソウル線の利用者は年度前半は低迷したが、路線の積極的なPR、旅行会社との連携によって増加につながった。	○
				122,888	122,888	9,689					20	45	225%		
				143,590	143,590	9,595					成果指標	国際定期路線利用者数(千人)	80		
		国際観光振興室								85	52	61%			
										95					

2	取組項目 i	県内空港活性化推進事業	H13-	23,019	23,019	16,084	航空会社利用者	県、市町及び各種団体等で構成する長崎県空港活性化推進協議会を通じて、県内市町及び航空会社等とも連携し、国内線、離島路線の利用促進対策を実施し、長崎空港の利用者増を図った。また、更なる路線の広報活動を展開するため、ホームページをリニューアルして、充実化を図った。	活動指標	国内航空会社等との実務協議(回)	10	17	170%	長崎空港に就航している国内航空会社と協議を行い、利用促進事業に対し助成を行った。利用者数も前年度より増加しており、全体的に目標を達成することが出来た。
					10	11				110%				
					10									
		長崎空港等活性化調査の実施	—	—	—									
		14,522	14,522	16,092					実施	—	—	—		
		42,350	22,355	15,992					成果指標	長崎空港国内線利用者数(千人)	—	—	—	
	3,090									2,962	95%			
	新幹線・総合交通対策課									3,090	3,105	100%		
										3,115				
3		航空路線利用促進事業(国内線対策)	H28-30	1,290	1,290	1,608	航空会社 旅行会社	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて、国内定期路線、離島路線の利用促進対策を実施し、長崎空港の利用者増を図った。	活動指標	国内航空会社等との実務協議(回)	10	7	70%	長崎空港に就航している国内航空会社と協議を行い、長崎路線の利用促進対策として助成を行った結果、目標を達成することができた。
					10	10				100%				
					10									
		成果指標	長崎空港国内線利用者数(千人)	3,090	2,962	95%								
	観光振興課		1,959	1,959	1,599					3,090	3,105	100%		
										3,115				
4	取組項目 ii iii iv	長崎空港24時間化推進事業	H28-	1,931	1,931	8,042	航空会社	長崎空港の運用時間延長に向け、国内・海外航空会社の誘致、貨物関係者との協議を実施するとともに、長崎空港24時間化推進委員会において協議を行った。	活動指標	航空会社・貨物事業者等との実務協議(回)	10	34	340%	国内・海外航空会社への路線開設誘致、貨物関係者との協議を実施したが、夜間の海外航空会社の誘致や貨物輸送需要の掘り起こしまでには至らなかった。
					10	16				160%				
					10									
		成果指標	運用時間延長手続きの実施	—	—	—								
	新幹線・総合交通対策課		55,501	55,501	7,996					—	—	—		
										—				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### i) 交流人口拡大のため、長崎空港利用者数の増加対策を推進

- 長崎空港は、開港以来2番目に多い316万人の利用があって、今年度は「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録が正式に決定し、更なる観光客の増加が期待されることから、新規路線誘致とともに、既存路線の増便、機材大型化について航空会社と協議して利用者の増加を図りたい。
- 国際定期航空路線(上海線・ソウル線)については、各航空会社や旅行会社等と連携し、実績に応じた販売促進助成や、新聞広告やテレビによるPRなどの利用促進対策を行った。両路線とも、インバウンド利用が上海線は約7割、ソウル線は約9割と大方を占めていることから、安定的な運航のためにはアウトバウンド利用の拡大を図る必要がある。両路線の認知度が十分でないことも要因の一つとなっていると考えられており、認知度向上対策を図るとともに、引き続き、航空会社や旅行会社等と連携し、インバウンド・アウトバウンド双方の利用促進に努めていく。
- 離島航空路線については、H29. 4も有人国境離島法の施行による運賃低廉化などが契機となり、利用者が増加した。今後も運航の維持・拡充のための収益向上にかかる取組を支援しながら、利用促進のための広報活動やプロモーションを引き続き強化していく必要がある。

#### ii) 夜間国際貨物便や旅客便等の誘致による長崎空港の24時間化を推進

- 空港活性化のためには、本県の基幹となる長崎空港における航空需要を高め路線誘致につなげるのが課題となっており、昼夜及び早朝の時間帯における航空便を一体的あるいは段階的に誘致する活動を行った結果、ジェットスター・ジャパン社の長崎～東京(成田)路線の開設につながった。
- 貨物関係者への協議や24時間化推進委員会(航空貨物部会)の開催を通じて誘致活動を行ったが、実現には至っていないため、引き続き、付加価値をつけることができるような航空貨物の需要の掘り起こしなど関係者との協議を進めていく。

<p>iii)長崎空港とその周辺地域に商業・航空関連施設等を集積</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国的に航空需要の高まりと航空機材の中小型化などによりパイロット不足が見込まれているため、パイロット養成機関の誘致の可能性を探るべく、航空関連の大学や民間企業等に聞き取り調査を行った。今後、離島航空路線の維持と併せて、商業施設集積等の可能性を探るため、長崎空港のコンセッション方式による運営も検討を行う。</li> </ul>
<p>iv)国際航空貨物ネットワークづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際航空貨物ネットワークは、羽田、成田等の主要空港を中心に構成され、空港につながるトラック輸送も含めて確立されている。このシステムをシフトさせるのは容易でないが、旅客機貨物室の活用を含め、航空会社や物流事業者・荷主等と協議を重ね、長崎空港からの貨物ニーズの掘り起こしを図っていく。</li> </ul>

#### 4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1		航空路線利用促進事業(国際線対策)	上海路線及びソウル路線もインバウンド主体の路線であり、インバウンド誘客を図るとともに、アウトバウンド利用の拡大を図る必要がある。30年度も引き続き、国際観光振興室において、インバウンド・アウトバウンドを一体として対策を講じていく。	②	既存路線については、現地旅行社との新たな送客連携協定(上海線)を締結するなど、航空会社や旅行社と連携しながら、インバウンド・アウトバウンド両面での利用促進対策を図るとともに、旅客需要が見込まれる香港・台湾をはじめとするアジア地域からの国際航空路線誘致に向けて積極的にセールス活動を行う。	改善
2	取組項目 i	県内空港活性化推進事業	長崎空港の活性化のため、国内定期航空路線を開設する航空会社に対して就航促進にかかる助成を新たに行うこととした。関係課室と連携しながら、国や市町、関係機関と協議を続け、利用者の増加を図り、県内各空港の活性化に取り組む。	②	平成31年度も引き続き、離島航空路線を中心に長崎空港の路線の利用促進のための広報活動などの充実を図っていく。	現状維持
3		航空路線利用促進事業(国内線対策)	国内線利用客の更なる利用促進に努める。	②	国内線の利用促進事業については航空会社や旅行会社へ利用促進キャンペーン等への助成を行い、利用促進を図っていく。路線の開設・増便化については、各航空会社と協議しながら誘致を実施していく。	現状維持
4	取組項目 iii iv	長崎空港24時間化推進事業	旅行会社等へ県内空港発着の旅行商品開発を働きかけるとともに、航空会社へ路線誘致や増便のセールスを行い、運用時間の延長に向けて引き続き取り組みを進める。	②	国内・国際線の新規路線やチャーターの誘致のほか、IR誘致・世界遺産登録による好機を捉えて、早朝出発便や夜間到着便の設定などによる運用延長につなげるよう取り組んでいく。	現状維持

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点